

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	障害保健福祉課	職	課長	氏名	坂上 理八
評価者	組織	障害保健福祉課	職	次長兼課長	氏名	坂上 理八

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	障害者の自立と社会参加の促進	1 居住介護サービス利用時間数	時間	26,182 (H30)	20,957 (H26)	21,836 (H27)	B
		2 グループホーム・ケアホーム利用者数	人	1,250 (H30)	1,027 (H26)	1,056 (H27)	
		3 福祉施設の利用から一般就労への年間移行者数	人	90 (H30)	89 (H26)	114 (H27)	
施策2	こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	206 (H28)	180 (H26)	209 (H27)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 障害者に対する理解の促進	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	人	16,000 (H27)	15,000 (H26)	15,000 (H27)	1 障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	県民・障害者	9,400	9,377	B	継続
	課題2 相談支援体制の整備	発達障害相談件数	件	11,000 (H27)	11,367 (H26)	10,870 (H27)	2 発達障害者支援体制整備費	発達障害児(者)	11,842	10,784	B	継続
	課題3 働く場の確保と生活の安定	福祉施設から一般就労への移行者数	人	90 (H30)	89 (H26)	114 (H27)	1 地域との連携による授産商品開発支援事業費 2 障害者就労継続支援事業所受注拡大事業費	県民・障害者	5,716	5,488	B	継続
施策2	課題1 こころの健康づくりの推進	自殺者数【再掲】	人	206 (H28)	180 (H26)	209 (H27)	1 自殺防止緊急対策事業費	県民	32,000	18,580	B	継続
							2 精神障害者地域療養支援事業費	精神障害者	3,000	3,000	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	<b>事業開始年度</b>	H8	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令</b>			
	<b>計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	障害保健福祉課					
	<b>職・氏名</b>	主事 中野 彰英					
	<b>電話番号</b>	076	-	225	-	1426	内線

**事業の背景・目的**

障害者の社会参加の機会は限られており、また、障害者に対する県民の理解も十分とは言えない。このため、障害者自身による演奏会や作品展示等といった自己表現や、障害者と健常者がともにふれあうための機会を設け、障害者の社会・経済・文化活動等への参加意欲の向上と、県民の障害者に対する理解・認識を高めることを目指す。

**事業の概要**

1 実施主体 石川県障害者ふれあいフェスティバル実行委員会  
会長 石川県知事

2 開催日時 平成27年10月11日(日)

3 開催場所 石川県産業展示館4号館

4 開催内容

- ① 障害者自身による自己表現コーナー
  - ・中央ステージでの合唱や、太鼓等の楽器演奏
  - ・日々の活動の成果である絵画や習字等の展示
  - ・障害者が制作した商品等を販売するフリーマーケット など
- ② 障害への理解を促進するためのコーナー
  - ・「ふれあい」等のテーマにより、広く県民から絵画や作文、詩などの作品を募集し、優秀作品を表彰する作品展
  - ・点字や手話、盲導犬等の体験コーナー
  - ・車いすサッカーの実技体験
  - ・いしかわ支え合い駐車場普及推進事業や障害者差別解消法のPR
  - ・石川の伝統工芸を体験できるコーナー など

**これまでの見直し状況**

H12より精神障害者団体が正式に参加  
 H23 ふれあい作品展の開催  
 H25 「子育て支援メッセいしかわ」(産展3号館)と同日開催  
 H26 授産所等が開発した商品のPRコーナーの設置

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	障害者の自立と社会参加の促進				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	障害者に対する理解の促進					
	<b>指標</b>	障害者ふれあいフェスティバル入場者数			<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	16,000	13,000	16,000	14,000	15,000	15,000

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算	8,320	8,000	8,000	8,700	9,400
	決算	8,320	7,995	7,961	8,699	9,377
<b>一般</b>	予算	3,250	3,750	3,750	4,350	4,700
	決算	3,250	3,750	3,731	4,699	6,677
<b>財源</b>	<b>事業費累計</b>	106,729	114,724	122,685	131,384	140,761

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	当フェスティバルは、県内全域の障害者が演奏、作品展示、活動発表などを行う場であるとともに、障害の疑似体験コーナーや障害者障害者施設による模擬店等様々な催しを通して、障害者と健常者が広く交流を図る場となっている。平成27年度は約15,000人の参加者があり、障害者の自立と社会参加の意欲を高めるとともに、県民の障害者に対する理解促進に繋がった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、障害の有無にかかわらず、多くの県民が交流できる場を創出、提供するなど、障害者と健常者が分け隔てなく参加できるよう内容を工夫し、より多くの県民の参加を促し、障害者に対する理解の促進を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	発達障害者支援体制整備費	
	<b>事業開始年度</b>	H17
	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令</b>	平成十七・七・八 障発〇七〇八〇〇三各都道府県知事・各指定都市市町・各中核市市長宛 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知
	<b>計画等</b>	

<b>作</b>	組	織	障害保健福祉課		
<b>成</b>	職	氏名	係主査 田中 紀子		
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1427 内線 4096			

**事業の背景・目的**  
 石川県発達障害支援センター(以下県センター)では、これまで各圏域において発達障害のある者に対しての相談や市町、他各関係者に対する研修、一般県民に向けての講演会等を実施してきた。しかし、発達障害に関する専門家がまだまだ少ない状況であり、また、地元における支援の充実を望む声も多く、支援体制の一層の強化が急務となっている。  
 このため、県発達障害者支援センターを中心に市町に対するサポートを強化するとともに、家族支援体制の整備に取り組み、地域における支援体制の強化を図る。

- 事業の概要**
- ①「発達障害者支援体制推進会議」の開催
  - ②理解の促進
    - ・一般県民向けに発達障害に関するリーフレット等を作成し配布
  - ③各種研修
    - ・関係機関(保育所、児童クラブ等)職員を対象とした研修等を実施する。
  - ④圏域巡回
    - ・県センター職員が、各圏域を巡回して支援方法などの助言や支援者に対する指導、事例検討会などを行う(各圏域年6回)
    - ・各圏域における相談支援体制の技術・手法の研修等について
    - ・市町における個別支援計画作成の調査
  - ⑤家族支援体制の整備(委託: 委託先 社会福祉法人 つくしの会 )
    - ・ペアレントメンターの養成
    - ・家族の集いの開催
      - 診断を受けて間もない親などに対して、専門家の職業的なカウンセラーではなく、発達障害の子育て経験がある親が、同じ仲間としての相談ができるような場を設ける。
    - ・ペアレントメンター支援者の配置
      - ペアレントメンターの助言指導等の活動支援を行う。発達障害者支援センターにおいて、ペアレントメンターの登録をし、相談の依頼があれば、親の会や学校、市町等への派遣調整を行う。
  - ⑥圏域・地域発達相談サポート(ポーターゲ療育相談)
    - 県発達障害支援センターにて、発達障害に関する療育指導を行う専門家に相談の委嘱を行い、派遣を行う。
  - ⑦サポートコーチ等の派遣((委託: 委託先 社会福祉法人 つくしの会 )
    - ・市町担当者の実践力向上のための「サポートコーチ」を配置
      - 市町の相談現場に出向いて指導・助言
    - ・市町担当課長等を対象にセミナーを開催

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
<b>課題</b>	相談支援体制の整備				評価	
	<b>指標</b>	相談支援相談件数			単位	件
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	11,000	7,924	9,119	9,383	11,376	10,870

事業費					
(単位: 千円)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	11,540	11,540	10,917	11,842	11,842
<b>予算</b>	9,339	10,613	10,210	10,325	10,784
<b>決算</b>	5,770	5,770	5,459	5,921	5,921
<b>一般</b>	5,770	5,770	5,459	5,921	5,921
<b>財源</b>	4,670	5,307	5,105	5,163	5,392
<b>決算</b>	4,670	5,307	5,105	5,163	5,392
<b>事業費累計</b>	31,189	41,802	52,012	62,337	73,121

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	発達障害に関する専門家・相談窓口がまだ少ない中、県内2箇所(発達障害者支援センター)における相談件数は増加しており、H27年度も10,000件を超えている。 県民に身近な市町での相談体制の強化のため、H26年度より派遣しているサポートコーチ等が、市町に出向いて職員への直接的な指導・助言を行った結果、H27年度より市町における専門相談窓口が新たに2箇所設置された。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	地域で発達障害に関する相談ニーズは確実に増えてきている。 市町の果たす役割はますます大きくなっており、今後も事業を継続し、市町の相談支援体制の強化に取り組んでいく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域との連携による授産商品開発支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令	障害者総合支援法、石川県授産施設等工賃引上げ	・計画等	計画
		作 組 織	障害保健福祉課		
		成 職・氏名	主任主事 清塚 大輔		
		者 電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4093		

**1 課題及び取組概要**  
 近年、障害者就労継続支援事業の事業所数および事業所で働く障害者が増加傾向にある。多くの事業所において自主商品を製造しているが、知識やノウハウが不足しており、売れる商品づくりができていない。  
 その結果、利用者に対し十分な工賃を支払うことができていない。  
 このため、H24より本事業を実施し、事業所が大学や企業等と連携して行う商品の新規開発や、デザインの工夫等の取組を支援し、魅力ある商品作りにつなげてきた。

しかしながら、事業所で働く障害者が自立した生活を営むために、さらなる工賃水準の向上を図る必要があることから、引き続き、本事業による支援を行う必要がある。

**2 実施内容**

(1)「改善事例紹介・意識啓発研修」の実施  
 他県での商品開発や、開発の注意点等について学ぶ研修を実施し、事業所の工賃向上に向けた意識を高めるとともに、商品開発に関する方法論を学ぶ機会を設ける。

(2)事業所による「取組計画」作成と「事業改善コーディネーター」による計画のブラッシュアップ支援  
 (1)に参加した事業所において、大学や企業等と連携して行う商品開発の「取組計画」を企画、作成。作成に当たっては、県が委託する「事業改善コーディネーター」により、計画内容のブラッシュアップや、連携候補先である大学や企業等と事業所をつなぐ等の支援を併せて行う。

(3)事業所から提出された「取組計画」より、支援対象となる事業を選定  
 事業所から提出された取組計画より、県が有効性や取組効果の観点から、5～6件程度を選定。

(4)事業所による商品開発等の取組実施と、コーディネーターによる支援  
 取組が選定された事業所は、計画に基づき、大学や企業等と連携して商品開発を実施。また、コーディネーターは、事業進捗の確認や、原価計算・販路設定等、取組全般に対するアドバイスを行う。

(5)取組報告会の実施  
 県内事業所の管理者や商品開発に従事する職員等を対象に、選定事業所やコーディネーターによる取組の成果・反省点の発表、事業所同士の意見交換等を行う報告会を実施する。

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進		評価	B		
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	福祉施設から一般就労への移行者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	90	53	59	82	89	114
事業費						
	(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算		4,500	4,088	6,476	5,716
	決算		3,050	3,561	6,080	5,488
一般	予算		2,250	2,044	3,238	2,858
財源	決算		1,524	1,780	3,040	2,690
事業費累計		0	3,050	6,611	12,691	18,179
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	商品開発力向上のための研修を行い、その中からH27年度新たに企業などと連携した取組として6件を採択した。施設の売上増につながった事例も出ており、県全体の工賃水準も上昇傾向にある。 (就労継続支援B型事業 平均月額工賃 H23実績14,554円→H27実績16,152円) また、採択された事業について取組発表を行うことで、企業などとの連携に関するノウハウや経験について、県内の他の施設等と共有することができた。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	施設全体の工賃水準の底上げを目指す上で、施設職員が商品開発や販路拡大の知識やノウハウを得ることは必要不可欠であるため、引き続き職員に対する研修会等を実施することにより、商品力・販売力を強化する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者就労継続支援事業所受注拡大事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織	障害保健福祉課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 清塚 大輔
						者 電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4092

1 現状  
約8割の施設において、企業からの作業受注を行っているが、受注先が個人的なつながりなど、既存の取引先にとどまっており、工賃アップのためには受注先の拡大が必要(作業受注を行っている施設の約7割が、新規受注先の開拓に取り組みたいとの意向)

2 授産施設の課題  
授産施設は、障害者の支援がメイン業務であるため、営業活動が不得手であり、新規受注先の開拓に苦慮している。

3 企業のニーズ  
・繁忙期の外注先の新規確保(売上拡大)  
(業務量の繁閑が大きい食品業界から、繁忙期に授産施設へ仕事をお願いしたいとの声)  
・しかし、授産施設のことをよく知らないため、何を頼めるかわからない。

4 実施内容  
・ホームページの整備  
施設の過去の受注実績、保有設備、作業納期等、企業ニーズに応じた情報を提供

・商談会の開催  
ISICOの協力を得て、施設と企業がマッチングする機会を提供

事業委託先: 石川セルフ振興センター

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進	評価	B			
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	福祉施設から一般就労への移行者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	90	53	59	82	89	114
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					4,000
	決算					4,000
一般財源	予算					2,000
	決算					2,000
事業費累計		0	0	0	0	4,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	作業を請負う授産施設における受注可能な作業内容や保有設備等、発注する企業が求める情報をホームページで提供できる体制を整備するとともに、19法人35施設と約40の企業・団体が参加する商談会を実施し、約90件の商談が行われ、食品会社から箱詰め作業を受注するなど受注機会拡大を促進した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	施設の工賃向上を目指す上で、施設の約8割で行われている作業受注の改善策は必要である事から、引き続き、企業と施設のマッチングを支援し受注先の拡大を図ることとする。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自殺防止緊急対策事業費	事業開始年度 H21	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 自殺対策基本法	

作 組 織	障害保健福祉課	
成 職・氏名	専門員 白瀬 美和子	
者 電話番号	076 - 225 - 1427 内線 4098	

**事業の背景・目的**  
 本県の自殺者数は、平成10年に308人に急増し、以後260人前後で推移してきたが、近年は減少傾向にある。県では、平成19年度に「自殺対策行動計画」を策定し、自殺防止緊急対策基金を活用し、総合的な自殺対策に取り組んできた。平成27年度以降は、更なる自殺者数の減少のため、新たに交付される新交付金を活用し効果的な自殺対策の推進を図る。

- 事業の概要**
- 1 自殺対策連絡会議の開催  
 関係各機関を参集し自殺対策の取り組み成果等の検証、推進方策の検討を行う
  - 2 自殺予防キャンペーン  
 9月、3月の街頭キャンペーンなど
  - 3 地域自殺予防情報ネットワーク事業  
 各圏域毎に地域の相談支援体制の強化を図るため、連絡会、事例検討会等を実施、連絡会議・研修会の開催
  - 4 包括相談事業  
 多重債務相談と心の相談の同時開催など、ワンストップ相談を実施
  - 5 ゲートキーパー研修  
 各種相談員や企業のメンタルヘルス担当者、対面接客業(理美容師、薬剤師、柔道整復師、鍼灸師等)を対象に自殺危機初期介入ができる技術習得の研修を行う。
  - 6 教育相談実践講座  
 教員向け自殺予防研修を実施する。
  - 7 若い世代の健康づくり事業  
 将来、医療職(看護職、理学療法士、作業療法士等)や対面接客業(理美容師、薬剤師、柔道整復師、鍼灸師等)に就く予定の専門学生を対象にゲートキーパー研修を実施する。
  - 8 自殺予防相談連携事業  
 民間団体等と連携し、研修会・合同相談会の実施
  - 9 うつ・依存症対応研修  
 かかりつけ医に対し依存症の専門知識等に関する研修を行う。
  - 10 うつ・依存症等家族教室の開催  
 自殺リスクの高いうつや依存症患者への関わり方等を家族が学ぶ。
  - 11 自殺未遂者支援体制整備事業  
 自殺未遂者支援体制整備検討会、研修会等の実施
  - 12 遺族交流会の実施
  - 13 ところの緊急支援チーム派遣事業
  - 14 自殺対策市町補助金  
 市町が行う自殺対策事業に対する補助を行う。

施策・課題の状況						
施策	こころの健康づくりの推進				評価	A
課題	こころの健康づくりの推進					
	指標	自殺者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	206以下	261	241	204	180	209

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	60,000	67,000	57,530	45,019	32,000
事業費 決算	41,178	43,586	41,473	41,555	18,580
一般 予算	0	0	0	0	3,950
財源 決算	0	0	0	0	2,907
事業費累計	41,178	84,764	126,237	167,792	186,372

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b>

身近な相談員であるゲートキーパーを養成するため、職域関係者を対象にした研修会を計34回開催し、延べ1,633人が受講した。また、若者の自殺対策として専門学校生等を対象にした研修会を計10回開催し、延べ1,073人が受講した。自殺未遂者が再び自殺を試みることを防止するために、救急告示医療機関や救急隊員を対象にした研修会や事例検討会を計20回開催し、延べ690人が受講した。  
 自殺対策は速効性のある事業ではないが、H24以降、年により多少の増減はあるものの減少傾向にある。H27は209人と前年より増加しているが、増加が偶発的なものか否かについては、H28以降の数値を見なければ判断できない。

自殺予防・防止対策は継続した取り組みが重要であるため、引き続き、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成の充実、相談支援体制の強化、若者向けの自殺対策の強化、民間団体等関係機関との連携強化に係る事業を行う。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	精神障害者地域療養支援事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	障害保健福祉課				
	職・氏名	専門員 岩尾 貴				
	電話番号	076 - 225 - 1427 内線 4095				

事業の背景・目的

1 事業目的  
精神障害者の在宅での療養生活を支援するため、各地域の精神科病院と訪問看護等との連携体制を構築し、入院初期から退院に向けた調整や、退院後の訪問支援の強化を図る。

2 事業の概要  
(1)集合研修  
対象 精神科病院の医師等、訪問看護ステーションの訪問看護師等  
内容 地域支援の手法を学ぶ 年2回

(2)実地研修(高松病院において実施)  
対象 集合研修の修了者、訪問看護師等  
内容 ケア会議、訪問支援の体験

(3)圏域ごとの事例研修会(4地域で実施)  
対象 精神科病院、かかりつけ医、訪問看護ステーション、障害福祉サービス事業所等  
内容 精神障害者の理解と対応研修、事例を基にした研修会  
(医療・介護関係者の顔の見える関係構築)

(4)症例検討会(精神科病院で実施)  
対象 精神科病院(南加賀、石川中央、能登の4病院程度)  
内容 地域で中心となる精神科病院に高松病院からアドバイザーを派遣  
      具体的な症例検討会  
(精神科医、訪問看護師、相談支援事業者等 関係者が参加)

3 委託先  
日本精神科病院協会石川県支部

施策・課題の状況								
施策	こころの健康づくりの推進					評価	A	
課題	こころの健康づくりの推進							
	指標					単位	人	
	目標値	現状値						
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	206以下	261	241	204	180	209		
事業費								
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業費	予算					3,000		
	決算					3,000		
一般財源	予算					0		
	決算					3,000		
事業費累計		0	0	0	0	3,000		
評価								
項目	評価	左記の評価の理由						
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	精神障害者の早期退院、在宅療養を支援するため、医療関係者等を対象にした地域のリーダー養成研修、各圏域での事例研修会に取り組んだ結果、精神科病院、訪問看護事業者、障害福祉事業所、市町等とのネットワーク構築が促進された。						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	精神医療福祉対策については、入院から地域移行への取り組みを進めているが、精神科に入院している患者3,342人のうち2,117人が一年以上の入院となっていることから、引き続き、関係機関が連携のうえ、事業の継続が必要である。						